

季節調整法の適用状況 (平成22年10月6日現在)

※ 平成22年10月6日以降、変更等があれば、23年度末時点の状況を記入願います。【平成24年3月30日(金)】

府省等名	調査名・統計名	系列	季節調整法		季節調整法の選定理由	データ期間				オプション等選択		オプション等選択(続き)				オプション等の見直し		データ追加に伴う季節調整法の改定頻度		X-12-ARIMA又はX-11の別	直接調整又は間接調整の別	モデル、オプションの一覧等の所在	スベックファイルの開示の有無	X-11を適用している場合、X-12-ARIMAへの移行の検討等				
			採用時期	バージョン		モデル推計に使用する期間	先行き予測期間	戻戻り予測期間	季節指数を求める期間	始期又は期間の固定の別	ARIMAモデルの選択基準又は選択結果	回帰変数の選択基準又は選択結果	X-11パートのオプションの選択基準又は選択結果	頻度	時期	頻度	時期	通知期間										
内閣府	機械受注統計	需要者別受注額(月次、四半期)、需要者別見通し達成率(四半期)、機械別受注残高手持月数(月次、四半期)	平17	X-12-ARIMA BETAバージョン1.1のX-11	手法の一般的受容性、継続性					昭62.4(一部は平17.4)以降、直近の3月分まで	初期を固定					不定期		年1回	年度末(年のデータが揃った時点)	全期間	X-11	直接調整	http://www.esri.cao.go.jp/stat/ichu/shu_kaisetu.html	なし	ARIMAは利用していないが、X12-ARIMAを利用中。			
	消費動向調査	全国及びブロック別消費者態度指数と全国消費者意識指標(一般世帯、四半期)旅行の実績・予定(一般世帯、四半期)サービス支出D I(一般世帯、四半期)	昭54	X-11	手法の一般的受容性、継続性					昭57.6以降、直近の3月分まで	初期を固定					不定期		年1回	年度末(年のデータが揃った時点)	全期間	X-11	直接調整	http://www.esri.cao.go.jp/stat/shouhi/0092zaihoi_kaisetu.html	なし	X12-ARIMAは利用していないが、メインフレームの廃止に合わせてP C版のプログラムに移行する際に、X-12-ARIMAの各機能毎に利用の是非を検討する。			
	景気動向指数	各C1の採用系列のうち、季節調整値が公表されていない、大口電力使用量、法人税収入及び法人企業統計季報から採用している4系列(営業利益(製造業)、総資本額(製造業)、営業利益(全産業)、法人企業設備投資(全産業))の計6系列	昭56からX-11、平16.11よりX12-ARIMA	X-12-ARIMA BETAバージョン1.1	手法の一般的受容性、継続性	昭56年(四半期)昭49年(4期)～直近年、ただし法人季報は選定モデルにおいて毎期計算(1)				60か月又は20四半期(2)	なし	左記(1)+(2)	初期を固定	1. AIC値の最小値を選択 2. 上記1が同数の場合、MAPR(前期比)、MAPR(季節調整値)の順に比較して最小値を選択。 3. ARIMAの利用可否については、上記2.を比較し、最小値となる手法を選択。	outlierによる自動検索、四年調整、曜日調整。			年1回	年度末(年のデータが揃った時点)	年1回、ただし法人企業統計季報のデータは四半期	年度末(年のデータが揃った時点)	全期間	X-12-ARIMA	直接調整	http://www.esri.cao.go.jp/stat/d/d3.html	あり		
	四半期別GDP速報	GDP需要項目、名目雇用者報酬	平12.10	X-12-ARIMA(Version0.2.2)	安定性等を考慮しX-12-ARIMAを使用	昭55年Q1～昭56年Q4まで(一部系列は平6年Q1～)(1)				8四半期(2)	原則としてなし(一部系列は20四半期)	左記(1)+(2)	初期を固定	次数1(在庫については次数0)の81通りのARIMAモデル((0,1,0)(0,1,0)～(2,1,2)(2,1,2)) (在庫については(0,0,0)(0,0,0)～(2,0,2)(2,0,2))からAIC最小化基準によりモデル選定	「季節調整用ARIMAモデル設定一覧」参照 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sim/taukei.html#qe			原則年1回、ただし、それ以外にも基礎データの追加入手や選定改定等に伴い随時行う可能性がある。	年次推計時	公表毎	全期間	X-12-ARIMA	間接調整	http://www.esri.cao.go.jp/in/sna/qe094/mode1.pdf	あり			
総務省	労働力調査	完全失業率等	昭53	X-12-ARIMA Ver.0.3 build177のX-11	選定に当たっての視点は、以下の点が挙げられる。 (1)季節調整結果の安定性(MPD及びMAPRによる評価) (2)季節性除去の適確性(パワースペクトル及び再帰性による評価)						直近29年分	期間を固定						不定期		年1回	1月分結果公表時	直近10年	X-11	直接調整	http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/10.pdf	スベックファイル自体は公開していないが、季節調整を行うに当たり必要な情報はホームページ等で公開している。	現時点ではX-12-ARIMAへの移行は予定していない。	
	家計調査	①二人以上の世帯の主要項目(月次)(X-12-ARIMA)平21.1 ②総世帯、二人以上の世帯、単身世帯の主要項目(四半期) ③消費水準指数(月次、四半期)		二人以上の世帯の主要項目(月次)(X-12-ARIMA) Ver.0.3 build177 他の系列(X-11、X-12-ARIMA)は11デフォルト) 昭51	従来から、X-11により季節調整を行っていたが、その延長として、X-12-ARIMAのX-11デフォルトによる季節調整に移した。その後、二人以上の世帯の主要項目(月次)については、四年(4年周期)や月次の曜日などの1年を周期としない要因も毎月の消費支出に与える影響が大きいため、従来の季節調整法の延長として、1年を周期としない要因を扱えるReg-ARIMAモデルを使用したX-12-ARIMAを選定した。	平12.1～	なし	なし	モデル推計に使用している原系列データ期間+12か月(X-11パートの予測季節指数)		初期を固定	AIC値による比較を可能とするために、AIRLINEモデル(011)(011)の階差(d,B=1)に固定した。その上で、回帰変数(四年、曜日、休日、月末の曜日)とARIMAモデル(p,q,r,q,qを0,1,2とする組合せ)の組合せから、AIC値最小モデルを選定した。 ただし、本来あるべきでない回帰変数が現れたモデル、曜日回帰変数を指定しているにもかかわらずX-12-ARIMAのスペクトラム分析で曜日を周期とする変動が残っているモデルを除外した。 さらに、四年回帰変数の係数が過大である場合は、回帰変数から季節調整方式に変更した。その後、外れ値の自動検出機能により、外れ値の指定を行っている。	「ARIMAモデルの選択基準又は選択結果」を参照。		二人以上の世帯の主要項目(月次)(X-12-ARIMA)について】 前年12月分値までの原系列値により1～12月分値の予測季節指数算出時(外れ値のみ) 5年に1回(年次推計時)	年1回(外れ値のみ)	前年12月分値までの原系列値により1～12月分値の予測季節指数算出時(外れ値のみ)	全期間(平12.16から)	二人以上の世帯の主要項目(月次)については、X-12-ARIMA、その他の系列についてはX-11	直接調整(ただし、平均消費性向については間接調整。)	http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/10_0401050000.pdf	あり	X-12-ARIMA X-11デフォルトについては、検討の結果、reg-ARIMAモデルを使用するメリットは大きくないと判断しており、当面予定はない。					
	消費者物価指数	全国及び都道府県の①「総合」、②「生鮮食品を除く総合」、③「持家の帰属家賃を除く総合」、④「持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」、⑤「食料(酒類)及びエネルギーを除く総合」、⑥「財」、⑦「半耐久消費財」及び⑧「生鮮食品を除く財」の8系列	昭56	ver.0.2.10	消費者物価指数の動向の分析については、欧米諸国と同様、グーパルススタンダードとして、季節調整値ではなく原系列の前年同月比を主として用いている。また、月の日数の影響をほとんど受けたくないこと、別途品質調整による補正を行っていることなどから、ARIMAモデルを採用する理由も乏しく、X-12-ARIMAのX-11デフォルトのままとしている。						基準年の5年前(前基準の基準年)から最新年まで		初期を固定							不定期		年1回	1月分結果公表時	初期以降のすべての値を改定する。	X-11	直接調整	http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/3-7.pdf	なし
財務省	法人企業統計調査(四半期別調査)	売上高、経常利益、設備投資(ソフトウェアを除く)	平13.10-12月期調査以降	X-12-ARIMA(Version0.2.10)	X-12-ARIMA、DECOMPそれぞれの手法において、経常利益、売上高、設備投資、在庫投資についての推計結果の比較を行った。その結果、X-12-ARIMAとDECOMPについては、概ね差はないが、X-12-ARIMAには、コンソートのcomposite(集計)を利用して1度に季節調整系列を計算できる等の利点があることから、X-12-ARIMAを選択した。	昭60.4-6月期以降			4期(1年間)	なし	昭60.4-6月期以降	初期を固定	X-12-ARIMA中のRegARIMAモデルにおける階差次数・季節階差次数をそれぞれ1に固定し、他の次数は2以下の範囲内で赤池情報量基準(AIC)値を最小化するように定めている。	変化点・異常値分析の結果、売上高と経常利益の非製造業については、平成元年1-3月期、4-6月期および平成9年1-3月期を変化点として消費税効果モデルに取り入れている。また、平成21年1-3月期調査で原系列計数が負の値となったため、平成21年1-3月期調査公表分から、この系列のみ対数変換を行うが、加法タイプの計算方法に変更もした。これに合わせ、非製造業の経常利益についても、平成21年4-6月期調査公表分から、加法タイプの計算方法に変更している。 ②その他についてはデフォルト			年1回	年度のデータが揃った時点	年4回	毎調査期	初期(昭60年4-6月期)に遡り、改訂を行っている。	X-12-ARIMA	間接調整	http://www.mof.go.jp/sa/s/22_4_9.pdf	なし			
	貿易統計	輸出入額	平17年(現在のモデルは平22年1月)	X-12-ARIMA Release Version 0.2.10	最近の日本経済に即した貿易統計の季節調整値になることを最大の留意点として検討を行う。	120か月	48か月	なし	120か月			期間を固定	輸出(012)(011)、輸入(210)(212)	対数変換、曜日効果、祝日効果	デフォルト			年1回	夏	毎月	統計発表時	120か月	X-12-ARIMA	直接調整	http://www.customs.go.jp/oukei/shinbun/trade-st/sad.htm	なし		
	国際収支統計	輸出、輸入、輸送(受)、輸送(払)、旅行(受)、旅行(払)、その他サービス(受)、その他サービス(払)、雇員者報酬(受)、直接投資収益(受)、直接投資収益(払)、証券投資収益(受)、証券投資収益(払)、その他投資収益(受)、その他投資収益(払)、経常移転(受)、経常移転(払)	平12年1月及び四半期	X-12-ARIMA(Version0.3)	X-12-ARIMAの事前調整機能を重視					平8.1～平21.12	48期	なし	平8.1～平21.12	初期を固定する設定	原系列のACFやPACF、モデルのAIC値、推定パラメータの有意性、Ljung-BoxのQ統計量等をもとに総合的に判断(原則として、階差1、AR項及びMA項をそれぞれ0～2とした計81通りのモデルからAIC値が最小のものを採用)。	異常値と一時変化の検出・判定基準はX-12-ARIMAの自動調整機能(デフォルト設定)による。事象や系列の性質に応じて、レベルシフト、ランプ、曜日調整変数等を設定する。			年2回	各系列の直近12月速報が公表された時点、及び同計数の確報が公表された時点	年2回	各系列の直近12月速報が公表された時点、及び同計数の確報が公表された時点	金データについて適宜改定を行う。なお、先行き1年分については、季節調整済値を用いて季節調整済値を計算。	X-12-ARIMA	直接調整	日本銀行ホームページ等	なし	
財務省	毎月労働統計調査	雇用指数、資金指数、労働時間指数及び入・離職率(月次及び四半期)	平12年1月	X-12-ARIMA(Release Version0.2.9)(X-11デフォルト)	過去との継続性を重視しX-11デフォルトを用いている。							初期を固定する設定						不定期		年1回	12月までのデータが揃った時点	初期に遡り改定	X-11	入・離職率は間接調整、その他は直接調整	概況及び報告書上に、使用した季節モデルについて記載。	なし		
	労働経済動向調査	生産・売上、所定外労働時間、正社員等、臨時労働者、パートタイム労働者、派遣労働者のそれぞれについて、増加事業所割合、減少事業所割合、判断D.Iの英訳、実績見込み及び見込み(四半期)	平12年5月	X-12-ARIMA(Release Version0.2.9)(X-11デフォルト)	過去との継続性を重視しX-11デフォルトを用いている。							初期を固定する設定						不定期		年1回	11月調査のデータがそろった時点	初期に遡り改定	X-11	「増加-減少」及び「増加加工」系列については間接調整、その他の系列は直接調整。	概況及び報告書上に、使用した季節モデルについて記載。	なし		

府省等名	調査名・統計名	系列	季節調整法		季節調整法の選定理由	データ期間					オプション等選択		オプション等選択(続き)			オプション等の見直し		データ追加に伴う季節調整法の改定頻度		X-12-ARIMA又はX-11の別	直接調整又は間接調整の別	モデル、オプションの一覧等の所在	スペックファイルの開示の有無	X-11を適用している場合、X-12-ARIMAへの移行の検討等
			採用時期	バージョン		モデル推計に使用する期間	先行き予測期間	後戻り予測期間	季節指数を求めめる期間	始期又は期間の固定の別	ARIMAモデルの選択基準又は選択結果	回帰変数の選択基準又は選択結果	X-11バートのオプションの選択基準又は選択結果	頻度	時期	頻度	時期	週及期間						
厚生労働省	職業安定業務統計	新規求人数・新規求職者数・有効求人数・有効求職者数・就職件数	平18年1月	X-12-ARIMA (Release Version 0.2.10)	X-12-ARIMAとX-11を比較した結果、安定が顕著に縮小することや新規データの追加による季節調整値の過剰修正が縮小することから、X-11からX-12-ARIMAに移行することとした。	直近10年	42か月。新規求人・有効求人系列についてはなし。	42か月。新規求人・有効求人系列についてはなし。	全期間(昭38年1月から)	始期を固定する設定	カレンダー要因の説明変数の候補(5種類)×四年調整の候補(3種類)×ARIMAモデルのパラメータの候補(5種類)の計75の候補について、合計16種類の回帰期間でシミュレーションを行い、13種類以上の回帰期間で、X-12-ARIMAで標準的に使用されるモデルの適切さを判定する以下の適合条件を満たしたものを1次合格とした。 ・直近3年間の推計誤差が平均15%以下であること。 ・擾乱項の自己相関が有意でないこと(Ljung-BoxのQ検定) ・過剰適合でないこと(dが大きいこと) ARIMAモデルのパラメータの候補については、X-12-ARIMAにデフォルトで準備されているものを原則候補として用いたが、1次合格しない系列(新規求人数、有効求人数)については、追加候補を導入した。1次合格したオプションの中から、AIC等の基準でモデルの当てはまりが最も良いものを選択することとした。	曜日効果について、日本の祝日等を考慮したJpDaysと称する以下の8個の変数をARIMAモデルの説明変数として導入している。 DjpMon=祝祭日等でない月曜日の数-日曜日の数-1 DjpTue=祝祭日等でない火曜日の数-日曜日の数-1 DjpWed=祝祭日等でない水曜日の数-日曜日の数-1 DjpThu=祝祭日等でない木曜日の数-日曜日の数-1 DjpFri=祝祭日等でない金曜日の数-日曜日の数-1 DjpSat=祝祭日等でない土曜日の数-日曜日の数-1 DjpSun=土曜日と重なる祝祭日等の数-日曜日の数-1	デフォルト	不定期	年1回	1月分公表時(2月下旬または3月上旬)	5年	X-12-ARIMA	直接調整である。なお、求人数と求職者数の合成系列である求人倍率の季節調整値については、求人数の季節調整値を求職者数の季節調整値で除して算出している。	http://www.mhlw.go.jp/toukei/siryo/roudou/hoyou/ropan/detail02.html	なし			
	鉱工業生産指数	生産、出荷、在庫、在庫率、稼働率、生産予測	平15年1月まで遡及)	Version 0.2.10	X-12-ARIMAで用いられる事前調整型の曜日・祝祭日調整の実施を考慮	84か月	12か月	なし	96か月	期間を7年(84時点)で固定	前回の季節調整方法決定時には検証作業における検証範囲がシステムの限定されていたため、今回は検証範囲を広げより適切なスペックファイルの設定を適用する。四年2月の季節調整済指数の水準が低くなる傾向があったため適切な四年調整方法を適用する。自己相関プロット図又は自己相関プロット図を各業種で作成して、その結果から階差及び次数について有意な範囲を特定した。その選定範囲で混合及び部分混合を除く全てのパターン(57通り)で、曜日(2通り)、祝祭日(2通り)、四年(3通り)の各調整パターンを加えた全てのモデルでAIC値を算出し比較した。検討の結果「生産(総合)」では2位となったモデルが「生産(業種平均)」、「出荷(総合、業種平均)」など総合的に有意と考え採用とした。	曜日に関してはデフォルト。祝祭日についてはカレンダーより変数を算出。異常値処理は行っていない。	①季節調整のタイプ 乗法型 ②移動平均項数 デフォルト ③ヘンダーソン移動平均項数 デフォルト ④特異項の管理限界 デフォルト	5年に1回	5年毎(基準改定時)、西暦末年が0及び5の年	年1回	年間補正時(毎年4月中旬)	前年1年間及び当年	X-12-ARIMA	直接調整	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/ip/rs/suit/pdf/h2e4809j.pdf	あり		
経済産業省	第3次産業活動指数		X-12-ARIMAは平11年3月から(平13年1月まで遡及)。現行スペックは平21年6月から(平15年1月まで遡及)。	Version 0.2.10	X-12-ARIMAで用いられる事前調整型の曜日・祝祭日調整の実施を考慮	96か月	14か月	なし	96か月	期間を8年(96時点)で固定	前回の季節調整方法決定時には検証作業における検証範囲がシステムの限定されていたため、今回は検証範囲を広げより適切なスペックファイルの設定を適用する。四年2月の季節調整済指数の水準が低くなる傾向があったため四年を必ず2回含む8年間を季節指数計算期間とする季節調整方法を適用する。自己相関プロット図又は自己相関プロット図を各業種で作成して、その結果から階差及び次数について有意な範囲を特定した。その選定範囲で混合及び部分混合を除く全てのパターン(57通り)で、曜日(2通り)、祝祭日(2通り)、四年(3通り)の各調整パターンを加えた全てのモデルでBIC値を算出し比較した。BIC値を採用した事由は、2曜日調整、7曜日調整作業では変数の数に大きな差があることから、スペックの判断基準として変数量によりペナルティを課すためである。	曜日に関してはデフォルト。祝祭日についてはカレンダーより変数を算出。異常値処理は行っていない。	①季節調整のタイプ 乗法型 ②移動平均項数 デフォルト ③ヘンダーソン移動平均項数 デフォルト ④特異項の管理限界 デフォルト	5年に1回	5年毎(基準改定時)、西暦末年が0及び5の年	年1回	年間補正時(毎年4月中旬)	前年1年間及び当年	X-12-ARIMA	直接調整	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanz/suit/pdf/h2e4809j.pdf	あり		
	全産業活動指数 全産業供給指数		X-12-ARIMAは平11年3月から(昭63年1月まで遡及)。現行スペックは平21年6月から(平15年1月まで遡及)。	Version 0.2.10	X-12-ARIMAで用いられる事前調整型の曜日・祝祭日調整の実施を考慮	96か月	14か月	なし	96か月	期間を8年(96時点)で固定	前回の季節調整方法決定時には検証作業における検証範囲がシステムの限定されていたため、今回は検証範囲を広げより適切なスペックファイルの設定を適用する。四年2月の季節調整済指数の水準が低くなる傾向があったため四年を必ず2回含む8年間を季節指数計算期間とする季節調整方法を適用する。自己相関プロット図又は自己相関プロット図を各業種で作成して、その結果から階差及び次数について有意な範囲を特定した。その選定範囲で混合及び部分混合を除く全てのパターン(57通り)で、曜日(2通り)、祝祭日(2通り)、四年(3通り)の各調整パターンを加えた全てのモデルでBIC値を算出し比較した。BIC値を採用した事由は、2曜日調整、7曜日調整作業では変数の数に大きな差があることから、スペックの判断基準として変数量によりペナルティを課すためである。	曜日に関してはデフォルト。祝祭日についてはカレンダーより変数を算出。異常値処理は行っていない。	①季節調整のタイプ 乗法型 ②移動平均項数 デフォルト ③ヘンダーソン移動平均項数 デフォルト ④特異項の管理限界 デフォルト	5年に1回	5年毎(基準改定時)、西暦末年が0及び5の年	年1回	年間補正時(毎年4月中旬)	前年1年間及び当年	X-12-ARIMA	直接調整	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanz/result/pdf/h2e4809j.pdf	あり		
国土交通省	建築着工統計調査		平21年1月30日	X-12-ARIMA (Version 0.2.10)	X-12-ARIMA採用以前についてはX-11により季節調整値を作成していたが、X-11に組み込まれている異常値修正では平19年の改正建築基準法施行の影響等といった季節的な要因以外の影響を除去することができず、季節変動が適切に調整できていない可能性があることから、X-11の改良版であるX-12-ARIMAを用いている。	昭40.1~	なし	なし	昭40.1~	始期を固定	右欄で選択した異常値を回帰変数として組み込んだ上で、81通りのARIMAモデル(0,1,0)(0,1,0)~(2,1,2)(2,1,2)からAIC(赤池情報量規準)最小化基準によりモデルを選定する。ただし右欄で選択した異常値が有意にならないモデルは除外する。新設住宅着工総戸数について選定されたモデルは次のとおり。 平21年1月30日:(2,1,2)(1,1,2) TC2007.Jul, A01981.May 平22年1月29日:(2,1,2)(0,1,2) A01972.Mar, TC2007.Aug, A01971.Jan, TC2007.Jul, A01981.May なお、曜日効果については考慮していない。	デフォルト	年1回	毎年1月末	年1回	毎年1月末	12月までのデータがそろった時点でデータを追加して昭40.1まで遡及	X-12-ARIMA	直接調整	http://www.mlit.go.jp/toukei/hou/chougo/saivou/ez/kitvo.pdf	あり			
	建設工事受注動態統計(50社)		昭59年4月	X-11					昭59.4~平21.12	始期を固定			デフォルト	不定期	年1回	毎年12月値公表後	昭59.4まで遡及	X-11	直接調整	なし	なし	具体的な時期は未定であるが、移行が可能かを含めて検討中		
日本銀行	銀行券発行高	銀行券発行高平残、銀行券発行高末残		X-12-ARIMA (Version 0.3)	X-12-ARIMAの事前調整機能を重視	昭30.1~平21.12			昭30.1~平21.12		原系列のACFやPACF、モデルのAIC値、推定パラメータの有意性、Ljung-BoxのQ統計量等をもとに総合的に判断。	異常値と一時変化の検出・判定基準はX-12-ARIMAの自動調整機能(デフォルト設定)による。事象や系列の性質に応じて、レベルシフト、ランプ、曜日調整変数等を設定する。	乗法モデルを用い、対数変換を実施。選定したモデルはHP等で公表。	年1回	直近12月までのデータが揃った時点	年1回	直近12月までのデータが揃った時点	X-12-ARIMA	直接調整	日本銀行HP等	なし			
	マネーストック	M2平残、M3平残、M3末残、M1平残、M1末残、現金通貨平残、預金通貨平残、準通貨平残、広義流動性平残		X-12-ARIMA (Version 0.3)	X-12-ARIMAの事前調整機能を重視	昭42.1~平21.12 平8.1~平21.12 昭38.1~平21.12(末残は昭30.1~平21.12) 昭38.1~平21.12 昭38.1~平21.12 昭42.1~平21.12 昭55.1~平21.12			昭42.1~平21.12 平8.1~平21.12 昭38.1~平21.12(末残は昭30.1~平21.12) 昭38.1~平21.12 昭38.1~平21.12 昭42.1~平21.12 昭55.1~平21.12		原系列のACFやPACF、モデルのAIC値、推定パラメータの有意性、Ljung-BoxのQ統計量等をもとに総合的に判断。	異常値と一時変化の検出・判定基準はX-12-ARIMAの自動調整機能(デフォルト設定)による。事象や系列の性質に応じて、レベルシフト、ランプ、曜日調整変数等を設定する。	乗法モデルを用い、対数変換を実施。選定したモデルはHP等で公表。	年1回	直近12月までのデータが揃った時点	年1回	直近12月までのデータが揃った時点	X-12-ARIMA	直接調整	日本銀行HP等	なし			
	マネタリーベース	マネタリーベース平残準備率調整後、マネタリーベース平残準備率調整前		X-12-ARIMA (Version 0.3)	X-12-ARIMAの事前調整機能を重視	昭45.1~平21.12			昭45.1~平21.12		原系列のACFやPACF、モデルのAIC値、推定パラメータの有意性、Ljung-BoxのQ統計量等をもとに総合的に判断。	異常値と一時変化の検出・判定基準はX-12-ARIMAの自動調整機能(デフォルト設定)による。事象や系列の性質に応じて、レベルシフト、ランプ、曜日調整変数等を設定する。	乗法モデルを用い、対数変換を実施。選定したモデルはHP等で公表。	年1回	直近12月までのデータが揃った時点	年1回	直近12月までのデータが揃った時点	X-12-ARIMA	直接調整	日本銀行HP等	なし			
	実質輸出入	実質輸出、実質輸入		X-12-ARIMA (Version 0.3)	X-12-ARIMAの事前調整機能を重視	昭50.1~平21.2			昭50.1~平21.2		原系列のACFやPACF、モデルのAIC値、推定パラメータの有意性、Ljung-BoxのQ統計量等をもとに総合的に判断。	異常値と一時変化の検出・判定基準はX-12-ARIMAの自動調整機能(デフォルト設定)による。事象や系列の性質に応じて、レベルシフト、ランプ、曜日調整変数等を設定する。	乗法モデルを用い、対数変換を実施。選定したモデルはHP等で公表。	年1回	直近2月までのデータが揃った時点	年1回	直近2月までのデータが揃った時点	X-12-ARIMA	直接調整	日本銀行HP等	なし			